

公明党 次期衆院選 埼玉14区[草加市、八潮市、三郷市]

いし い けい いち 石井 啓一幹事長を公認決定

公明党は3月9日、次期衆院選の小選挙区・埼玉14区(草加市、八潮市、三郷市)で、石井 啓一氏を公認予定候補に決定しました。

石井 啓一さんは、こんな人
**党幹事長。元国交相。連立政権の要役
かなめ
防災・減災や物価高対策をリード!!**

東京大学を卒業後、旧建設省(現・国土交通省)に入省。道路局路政課などに12年間勤め、本省の課長補佐まで務めました。この間、中部地方の一大交通網となる青崩峠トンネル開通の事業に携わったことも(現在も工事中)。標高1000メートル超の峠道を何度も徒歩で通り、地すべりの恐れがある工事困難箇所などを見つけ、調査を重ねるなど今日の建設計画の礎を築きました。こうした経験が、現場第一主義の原点となりました。

1993年に初当選し、政界へ。つくばエクスプレス開業(2005年)などの政策課題に取り組んできました。15年10月には国土交通大臣に任命され、約4年間、防災・減災対策や、外環道(三郷南~高谷間)の開通を含むインフラ整備を推進。

20年9月、党幹事長に就任。党の新たな防災・減災・復興政策検討委員長などを歴任し、流域治水といった施策を力強く後押ししてきたほか、党新型コロナワイルスワクチン接種対策本部長として、希望する全国民への接種という前代未聞の政府事業を成功裏に導きました。直面する物価高に対しても、国民生活の負担軽減に向け、電気・ガス・燃料代の支援などを実現させています。



1958年生まれ。東京大学工学部土木工学科卒。建設省道路局課長補佐を務める。元国土交通大臣、元財務副大臣。党青年局長、政務調査会長、幹事長代行などの要職を歴任し、20年9月に党幹事長に就任。衆院当選10回。

東埼玉道路 高速道路事業化 総事業費2000億円規模に尽力!

石井国交相時代に道筋を付けたのが、東埼玉道路の高速道路事業化(八潮~松伏間)です。都市計画の決定から30年間、動かすことができなかつたプロジェクトでしたが、石井国交相は、地元首長らをはじめ地域住民の要望を受け止め、奔走。その結果、20年度から、総事業費2000億円規模の国の直轄事業として、動き始めています。



三郷・流山橋の建設予定地を視察する
石井国交相(2018年6月9日)

石井氏は「東埼玉道路は地域活性化につながる重要なインフラです。早期の開通に向け全力を挙げます」と決意を語っています。

三郷流山橋有料道路の整備も!

また、国交相として、三郷市と千葉県流山市を結ぶ「三郷流山橋有料道路」の建設も強力に促進。18年度に事業化され、今年10月頃の開通をめざして、整備が進んでいます。

物価高追加策 公明のリードで実現

物価高騰から国民生活を守るために、公明党のリードにより、1月から電気・都市ガス代の負担軽減策が行われています。燃油補助金も含め、9月までに、一般家庭で4.5万円の負担軽減につながると試算されます。今後の物価動向を見据え、公明党は予備費を活用した、さらなる対策を政府にいち早く要望。公明党の主張を受け、政府は3月22日、新型コロナ対策と合わせた2兆円超の追加策を決定しました。主な施策を紹介します。

地方創生臨時交付金 1.2兆円を積み増し

自治体が地域の実情に応じた施策に活用できる「地方創生臨時交付金」を1.2兆円積み増しました。プロパンガスの負担軽減や電気使用量の多い企業への支援などに活用できます。低所得世帯1世帯当たり3万円を目安に給付する支援枠も設けました。

低所得のひとり親世帯などの支援 子ども1人に5万円支給

再生可能エネルギー賦課金見直し 4月から一般家庭で 月平均820円負担減

妊娠・出産で計10万円 寄り添う相談支援も

子育て世代への支援イメージ

経済的負担の軽減



伴走型相談支援

妊娠期から出産・産後、育児期まで寄り添った相談体制で、さまざまなニーズに即した支援につなぐ

物価高追加策の主なポイント

◎地方創生臨時交付金を1.2兆円積み増し

このうち7000億円

このうち5000億円

プロパンガス料金や学校
給食費の負担軽減、電気
使用量の多い事業者の支
援にも活用可能

低所得世帯1世帯当たり
3万円を目安に給付

◎低所得世帯のひとり親世帯などに 子ども1人当たり5万円支給

◎再生可能エネルギー賦課金を見直し、 4月から一般家庭で月平均820円軽減

児童扶養手当を受給する、ひとり親世帯などを対象に、子ども1世帯当たり5万円を支給します。事務経費も含めて全額国庫負担で実施します。

電気料金に上乗せされる「再生可能エネルギー賦課金」について、年度ごとに実施する見直しにより、4月分から一般家庭で月平均820円の負担軽減になります。

出産育児一時金も 50万円に増額!!



公明党の主張により子育て世帯への支援が強化されています。

妊娠時から出産・育児まで一貫して寄り添う相談支援（伴走型相談支援）と、妊娠・出産時に計10万円相当の経済的支援を一体的に行う「出産・子育て応援交付金」が1月から各地で始まっています。公明党の提案で、昨年4月以降に出産した人にも、経済的支援が給付されています。

出産時の経済的負担を軽減する「出産育児一時金」の支給額についても、今年4月から、それまでの42万円から50万円に増額されます。過去最大の引き上げ幅です。